

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
		自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	3,533,839	3,892,498	5,240,247
経常利益	(千円)	279,757	460,513	485,334
四半期(当期)純利益	(千円)	146,096	304,732	314,234
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	131,055	443,659	306,660
純資産額	(千円)	4,994,849	5,441,858	5,180,820
総資産額	(千円)	6,946,482	7,627,559	6,850,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.73	41.16	42.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.8	71.1	75.4

回次	会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	0.80	20.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における家庭用ゲーム業界におきましては、有力タイトルの発売により市場が堅調に推移するとともに、昨年12月に新型ゲーム機「Wii U」が発売され、本年年末には新型ゲーム機「プレイステーション4」及び「Xbox one」の発売が予定されております。また、本年6月には国内において、サーバー上にあるゲームデータをインターネット経由で動かすクラウド技術を活用した新型家庭用ゲーム機「G-cluster」が登場する等、ゲームの利用形態が多様化するとともに、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成23年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比14%増の7,345億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比555%増の806億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は3,240万台、携帯電話端末の総出荷台数の76.8%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、ソーシャルゲーム市場においては、本年の国内市場規模が4,200億円を突破する（株式会社矢野経済研究所調べ）と予測されており、コンプガチャ問題に係る規制導入等もあって成長率自体は鈍化するものの、大手ソーシャルゲームプラットフォーム事業者による海外展開や新規参入企業の増加等により、引き続き拡大基調を保っております。

このような状況のもと、当社グループは多様化するゲームプレイ環境への対応力強化や事業拡大を目指して機構改革を実施し、開発体制の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、受注に至らなかった案件や第4四半期以降に期ずれした案件等が複数発生したものの、良好な受注環境を背景に代替案件を受注し開発完了することができたことから、38億92百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。一方、利益面につきましては、一部に不採算タイトルが発生したものの、ゲームソフト開発事業において徹底した開発原価の低減を推し進めたことやロイヤリティ売上が好調に推移した結果、営業利益は3億45百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。経常利益は為替差益等の発生により、4億60百万円（前年同四半期比64.6%増）、四半期純利益は投資有価証券償還益等の発生により、3億4百万円（前年同四半期比108.6%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け13タイトル、パソコン向け2タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、携帯端末向け28タイトルの合計44タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、受注に至らなかった案件や、顧客の要望に基づく開発スケジュールの変更に伴って、第4四半期以降に期ずれした案件が複数発生したものの、良好な受注環境を背景にパチンコ・パチスロ案件の追加作業等を中心に代替案件を受注し開発完了することができたことから、開発売上は25億41百万円となりました。

運営売上につきましては、大型のソーシャルゲーム案件の運営業務を実行できたことから、1億80百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、海外向けタイトルやパチンコ・パチスロ案件が好調に推移した結果、1億3百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は28億25百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は3億7百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

#### モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、受注に至らなかった案件が複数発生したものの、ソーシャルゲーム案件及びスマートフォン向け案件の追加作業や部分作業等の代替案件を受注し開発完了することができたことから、開発売上は5億32百万円となりました。

運営売上につきましては、運営業務を終了したタイトルが発生したものの、ソーシャルゲーム案件を中心に順調に推移した結果、2億1百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、87百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億21百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。営業利益は、一部のソーシャルゲーム案件において運営業務が難航し、原価が膨らんだことから、41百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、カラオケ楽曲配信事業やニンテンドーゾーン事業等を中心に行っております。開発売上につきましては、パソコン向けアバター制作業務が好調に推移したものの、ニンテンドーゾーン事業を中心に受注が低調に推移した結果、1億29百万円となりました。

運営売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業における開発業務の低調が影響した結果、30百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、家庭用カラオケ楽曲配信事業においてWi i U向けのサービスを開始したことにより、86百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億46百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

ニンテンドーゾーン... 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物等の独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して7億77百万円増加し、76億27百万円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金、売掛金、短期貸付金等が増加した一方で、有価証券、繰延税金資産が減少したことにより流動資産が5億14百万円増加しております。また、有形固定資産の償却による減少及び繰延税金資産の減少があったものの、ソフトウェア及び投資有価証券等が増加したことにより、固定資産が2億62百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億16百万円増加し、21億85百万円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等及び前受金等の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億61百万円増加し、54億41百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は13,044千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,322,500	73,225	
単元未満株式	普通株式 80,240		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	360,300		360,300	4.64
計		360,300		360,300	4.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,140,128	2,540,480
売掛金	411,327	507,728
有価証券	177,343	123,167
仕掛品	1,054,092	1,058,419
繰延税金資産	86,856	76,924
短期貸付金	-	20,000
その他	35,205	93,077
流動資産合計	3,904,952	4,419,797
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,200,665	1,205,153
減価償却累計額	493,093	526,343
建物及び構築物（純額）	707,571	678,810
工具、器具及び備品	309,414	324,381
減価償却累計額	276,818	286,747
工具、器具及び備品（純額）	32,596	37,633
土地	709,565	709,565
その他	81,826	80,432
減価償却累計額	80,484	68,668
その他（純額）	1,342	11,764
有形固定資産合計	1,451,075	1,437,773
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	64,006	79,015
ソフトウェア仮勘定	-	15,498
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,142	96,648
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	572,275	830,266
繰延税金資産	37,431	6,476
投資不動産	347,682	347,682
減価償却累計額	38,316	41,464
投資不動産（純額）	309,366	306,218
その他	533,133	554,378
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,428,206	1,673,339
<b>固定資産合計</b>	2,945,423	3,207,761
<b>資産合計</b>	6,850,375	7,627,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,189	107,488
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	108,839	150,739
前受金	716,297	1,052,760
賞与引当金	196,003	205,368
役員賞与引当金	-	24,000
その他	307,187	364,165
流動負債合計	1,417,518	1,924,523
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,082	222,222
その他	38,954	38,954
固定負債合計	252,037	261,177
負債合計	1,669,555	2,185,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,343,582	3,463,243
自己株式	340,215	340,360
株主資本合計	5,283,551	5,403,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,608	8,515
為替換算調整勘定	31,685	9,102
その他の包括利益累計額合計	119,293	17,617
新株予約権	7,056	9,651
少数株主持分	9,506	11,521
純資産合計	5,180,820	5,441,858
負債純資産合計	6,850,375	7,627,559

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,533,839	3,892,498
売上原価	2,668,620	2,934,009
売上総利益	865,218	958,488
販売費及び一般管理費	613,600	612,511
営業利益	251,617	345,976
営業外収益		
受取利息	9,440	5,934
受取配当金	5,468	8,220
不動産賃貸料	36,034	37,411
為替差益	183	88,981
雑収入	13,940	14,850
営業外収益合計	65,067	155,398
営業外費用		
支払利息	270	289
持分法による投資損失	15,141	18,877
不動産賃貸費用	21,445	20,927
雑損失	70	766
営業外費用合計	36,928	40,861
経常利益	279,757	460,513
特別利益		
固定資産売却益	-	2,968
投資有価証券償還益	5,285	37,501
持分変動利益	-	4,561
清算配当金	-	34,884
特別利益合計	5,285	79,915
特別損失		
固定資産売却損	-	455
固定資産除却損	2,958	7
投資有価証券償還損	-	1,009
特別損失合計	2,958	1,472
税金等調整前四半期純利益	282,085	538,956
法人税、住民税及び事業税	170,988	240,498
法人税等調整額	34,998	8,289
法人税等合計	135,989	232,209
少数株主損益調整前四半期純利益	146,096	306,747
少数株主利益	-	2,014
四半期純利益	146,096	304,732

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,096	306,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,779	96,124
為替換算調整勘定	8,354	34,698
持分法適用会社に対する持分相当額	384	6,089
その他の包括利益合計	15,040	136,911
四半期包括利益	131,055	443,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,055	441,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,014

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	87,799千円	84,993千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	12.50	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	92,540	12.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,537	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	92,534	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,528,562	785,801	219,475	3,533,839		3,533,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,976	34,404	3,708	70,089	70,089	
計	2,560,538	820,205	223,184	3,603,928	70,089	3,533,839
セグメント利益又は損失( )	216,664	45,565	10,612	251,617		251,617

(注)1 売上高の調整額 70,089千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,825,160	821,139	246,198	3,892,498		3,892,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,088	143,325	1,645	151,059	151,059	
計	2,831,248	964,464	247,843	4,043,557	151,059	3,892,498
セグメント利益又は損失( )	307,923	41,180	3,127	345,976		345,976

(注)1 売上高の調整額 151,059千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円73銭	41円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,096	304,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,096	304,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,403	7,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第34期(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)中間配当については、平成25年4月11日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,534千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月27日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月10日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。